

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	23,657	流 動 負 債	16,081
現金及び預金	8,113	買掛金	4,239
売掛金	4,821	1年内返済予定の長期借入金	1,000
契約資産	122	リース債務	64
商品及び製品	2,068	未払金	4,248
原材料及び貯蔵品	47	未払費用	288
前渡金	15	未払法人税等	956
前払費用	964	契約負債	3,983
未収入金	3,461	預り金	1,140
短期貸付金	640	債務保証損失引当金	28
立替金	3,754	資産除去債務	7
その他の他	77	その他	125
貸倒引当金	△427		
固 定 資 産	26,257	固 定 負 債	8,716
有形固定資産	1,558	長期借入金	6,500
建物	643	リース債務	140
構築物	16	繰延税金負債	898
機械及び装置	0	従業員株式給付引当金	248
船舶	6	役員株式給付引当金	181
工具器具備品	110	退職給付引当金	22
土地	602	資産除去債務	212
リース資産	178	その他	513
無形固定資産	21,135	負 債 合 計	24,798
のれん	5,234		
ソフトウェア	7,503	純 資 産 の 部	
ソフトウェア仮勘定	812	株 主 資 本	24,091
リース資産	4	資 本 金	1,527
顧客関係資産	7,577	資 本 剰 余 金	1,467
その他	2	資本準備金	1,467
投資その他の資産	3,563	利 益 剰 余 金	22,149
投資有価証券	2,465	その他利益剰余金	22,149
関係会社株式	128	別途積立金	7,200
破産更生債権等	6	繰越利益剰余金	14,949
長期前払費用	37	自 己 株 式	△1,053
保険積立金	271	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,024
敷金保証金	628	その他有価証券評価差額金	1,024
会員の権	31	純 資 産 合 計	25,116
その他	0	負 債 及 び 純 資 産 合 計	49,914
貸倒引当金	△6		
資 産 合 計	49,914		

損益計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	36,878
売上原価	18,541
売上総利益	18,336
販売費及び一般管理費	10,443
営業利益	7,892
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	30
有価証券利息	22
補助金収入	155
債務保証損失引当金戻入益	29
その他	16
営業外費用	
支払利息	49
コミットメントフィー	11
貸倒引当金繰入額	70
従業員株式給付引当金繰入額	22
その他	11
経常利益	7,990
特別利益	
投資有価証券売却益	22
特別損失	
関係会社株式評価損	308
税引前当期純利益	7,704
法人税、住民税及び事業税	2,766
法人税等調整額	△356
当期純利益	5,294

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び 関連会社株式 その他有価証券	……………	移動平均法による原価法によっております。
市場価格のない 株式等以外のもの	……………	時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
市場価格のない 株式等	……………	移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 貯蔵品	……………	移動平均法 最終仕入原価法
----------	-------	------------------

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …………… 定率法によっております。
(リース資産を除く) 但し、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | | |
|---|-------|--|
| 建
構
機
械
装
置
船
工
具
器
具
備
品 | …………… | 8年～39年
10年～50年
10年
7年
3年～20年 |
|---|-------|--|
- ② 無形固定資産 …………… 定額法によっております。
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | | |
|-----------------------|-------|---------------|
| 自社利用のソフトウェア
顧客関係資産 | …………… | 2年～10年
22年 |
|-----------------------|-------|---------------|
- ③ リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用 …………… 定額法によっております。

(3)引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 債務保証損失引当金 …… 保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。
- ③ 従業員株式給付引当金 …… 「株式給付規程」に基づく従業員等への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員株式給付引当金 …… 「役員株式給付規程」に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（20年）を見積もり、定額法により償却を行っております。

(5)収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

なお、当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）の詳細は、「11. 収益認識に関する注記」に記載しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 1,913百万円

(2)保証債務

契約負債に対する顧客への履行保証

貝那商務諮詢（上海）有限公司 1百万円

(3)関係会社に対する金銭債権債務の残高

短期金銭債権 662百万円

短期金銭債務 48百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

未払事業税	54百万円
未払事業所税	6百万円
貸倒引当金	133百万円
債務保証損失引当金	8百万円
契約負債・ポイント	323百万円
従業員株式給付引当金	75百万円
役員株式給付引当金	55百万円
退職給付引当金	6百万円
ソフトウェア開発費用	419百万円
投資有価証券評価損	78百万円
関係会社株式評価損	545百万円
資産除去債務	67百万円
補助金収入	61百万円
その他	75百万円
繰延税金資産小計	1,912百万円
評価性引当額	△16百万円
繰延税金資産合計	1,895百万円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△58百万円
顧客関係資産	△2,320百万円
その他有価証券評価差額金	△415百万円
繰延税金負債合計	△2,794百万円
繰延税金負債の純額	△898百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	158円38銭
1株当たり当期純利益	33円42銭

(注)株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、「株式給付信託(J-E S O P)」は0株、「株式給付信託(B B T)」は157,920株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託(J-E S O P)」は167,967株、「株式給付信託(B B T)」は157,920株であります。

6. 重要な後発事象に関する注記

自己株式の消却

2024年3月28日開催の取締役会において決議しましたとおり、会社法第178条の規定に基づき、2024年5月21日をもって、自己株式608,445株を消却しています。

株式併合

2024年4月26日付で当社が公表した「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に係る承認決議に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の株主を第一生命ホールディングス株式会社(以下「第一生命ホールディングス」といいます。))及び株式会社パソナグループ(以下「パソナグループ」といいます。))のみとするため、当社株式20,302,600株を1株に併合する株式併合(以下「本株式併合」といいます。))に関する議案を2024年4月26日開催の臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。))に付議し、原案通り承認可決されました。本株式併合の効力発生日である2024年5月22日時点で、第一生命ホールディングス及びパソナグループ以外の株主の皆様の保有する当社株式の数は、1株に満たない端数となりました。

なお、当該株式併合が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

1株当たり純資産額	3,588,049,095円57銭
1株当たり当期純利益	756,404,542円43銭

自己株式の取得

2024年5月23日をもって当社によるパソナグループが所有する本売却予定株式の取得(以下「本自己株式取得」といいます。))が実施されました。株式の取得価額の総額は123,927,070,400円です。

第三者割当増資、及び資本金及び資本準備金の減少の実施

上記自己株式取得にあたり、本自己株式取得に必要な資金及び分配可能額を確保することを目的として、2024年5月23日に、第一生命ホールディングスを引受人とする第三者割当増資及び、資本金及び資本準備金の額の減少が実施されました。募集株式の発行により資本金の額が61,963,535,200円、資本準備金の額が61,963,535,200円増加し、それぞれ同額を減少し、その他資本剰余金に振り替えています。